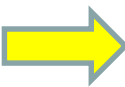


# 前回の議論のまとめ

---

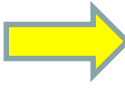
## 1. 人材育成について

- インバウンド受入にあたり、観光コンテンツの魅力向上に資するソフト面対策としてガイドの存在が重要だと考えるが、観光拠点におけるガイドの整備体制が不十分。ガイド人材を確保しようとしても、どこに相談したら良いか分からない。ガイド人材を紹介してもらえネットワーク整備が必要。(瀬戸内シーライン、JR西日本)
- 現況、地域ガイドはシニア層のボランティアが担っている面が大きいが、クオリティを高めて持続的に提供するためには、ボランティアだけではうまくいかない。体験型観光や人流を目的とした観光を活用することも必要。(JTB総研)
- 海事観光は富裕層向けに付加価値をつける面と、機能性強化により誰でもスムーズに利用できるようにしなければならない面の両側面があると思うが、前者について、富裕層の満足度に係る感覚が欧米人と日本人で異っている。この感覚のギャップを解消するためには、目利きをする人やアテンドする人等を育成し確保することが課題。(JTB総研)
- 人材育成は派遣、育成、確保の3点が揃って初めて実現するが、時間がかかるのでその間の支援をお願いしたい。(JTB)

- 
- 海事観光分野におけるガイド等の人材確保・育成等のあり方について、引き続き検討を進める。
  - 活用可能な補助事業  
→広域周遊観光促進のための専門家派遣事業(人材育成支援等)等


## 2. モデル事業について

- 補助事業の周知に関して、地方運輸局と各地域事業者との連携が不十分。制度の活用のためには更なる両者の連携が必要。  
(旅客船協会)
- 補助事業実施にあたり、国から自治体とのコミュニケーションをとってもらえると事業者と自治体との連携がスムーズになる。特に県をまたぐ施策については国から自治体に協力を求めてほしい。(JTB)

- 
- 地方運輸局に設置されている海事観光関連協議会を活用した関係自治体、各地域事業者との連携のあり方について、引き続き検討を進める。

## 3. 航路情報検索について

- 航路情報検索について、Googleは、マップによる一元化を進めており、外国人観光客はGoogleを活用することが多いので、Googleに掲載される航路情報のデータ整備に関する取組を進めることが必要。(JTB総研)
- 旅客船が着岸する棧橋が複数ある港では、多くの外国人が棧橋の場所を間違える。経路検索サイトに登録されている情報については、しっかりと整備する必要がある。(瀬戸内シーライン)
- 航路情報検索について、外航航路も参加させてほしい。(JR九州高速船)



○フェリー・旅客船のGTFS利活用セミナー等、航路事業者自身によるデータ整備に係る支援を引き続き実施。  
○活用可能な補助事業  
→日本版MaaSの推進による地域や観光地の移動の利便性向上(MaaSの普及に必用な基盤づくり)

## 4. 情報発信について

- 島嶼部には多くのダイビング客がいるが、外国人がまだ少ないので、インバウンドの取り込みについて情報発信が重要。  
(東海汽船)
- オリンピックをフックとして日本の観光を盛り上げたいと考えている。特に日本の地方の魅力を知って頂きたく、メディア用のジャパン・オンライン・メディア・センターを作成し、様々なコンテンツを掲載している。(JNTO)



○日本旅客船協会のインバウンド向け情報サイト「Scenic Japan」の効果的な活用方法について引き続き検討を進める。  
○活用可能な補助事業  
→広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等